



認証番号
090720

服部社会保険労務士事務所/労働保険事務組合服部労務管理センター/服部行政書士事務所

服部事務所だより

〒683-0003 米子市皆生5-5-5 TEL0859-33-8594 FAX0859-33-8775

e-mail: hattori@sea.chukai.ne.jp <http://www.chukai.ne.jp/~hattori/>

SRP 認証は、社会保険労務士事務所の「信用・信頼」の証です。

平成25年7月号

平成25年度算定基礎届作成提出が無事完了しました。ご協力ありがとうございました。

社会保険報酬月額算定基礎届の作成・提出は、おかげさまで7月10日に無事完了しました。

ご多忙の中ご協力いただきありがとうございました。

賞与からの社会保険料・雇用保険料の控除のしかた (料率にご注意ください!)

- 社会保険料の控除額は下記の計算式で算出してください

標準賞与額×社会保険料率(健康保険・厚生年金保険)

◎標準賞与額=賞与総額から1,000円未満を切り捨てた額。健康保険は年間540万円・厚生年金保険は1ヵ月150万円が上限

※健康保険料……介護保険に該当する人(40歳以上65歳未満の人)=1,000分の57.65

介護保険に該当しない人(上記以外の人)=1,000分の49.9

※厚生年金保険料…1,000分の83.83

- 雇用保険料の控除額は下記の計算式で算出してください

賞与の総支給額×雇用保険料率

※雇用保険料率→一般の事業……1,000分の5 土木・建築他の事業……1,000分の6

◎被保険者負担分に1円未満の端数が生じた場合は、端数が50銭以下の場合は切り捨て、50銭1厘以上の場合切り上げとなります

7月の生活ホットニュース

「高年齢者の雇用確保」の課題を

調査結果に見る

◆「改正高年法対応」の実態と影響

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が行った調査によると、回答した342社のうち92.4%が高年齢者雇用確保措置として「再雇用」を選択しており、「勤務延長」「定年延長」「定年廃止」を選択する会社は少数でした。

調査では高年齢者の勤務形態や担当職務、処遇についても質問していますが、勤務形態は68.2%が「フルタイム」、担当職務は56.4%が「ケースバイケース」とする一方、36.8%が

「原則として定年前と同じ」でした。再雇用後初年度の給与水準は、58.4%が「定年前の5~8割」、63.8%が「2年度目以降も同水準」としていました。

なお、改正高年齢者雇用安定法への対応の影響として34.2%が「若手の採用抑制」を挙げ、22.2%が「若手・中堅の賃金抑制」を挙げています。

◆規模が小さい会社ほど

若年者の採用に影響

東京都が2012年9~11月に行った調査によると、「高齢者の雇用確保が若年者の雇用に悪影響を及ぼす」と回答した割合は、60代で25.1%に対し、20代では42.1%と、世代間

でギャップを生じました。

また、「若年者の採用を抑制せざるを得ない」と回答した企業の割合が、従業員数1,000人以上では25.6%に対し、従業員数100~299人では40.2%と、**規模の小さい会社ほど若年者の採用への影響が大きい**ことがわかりました。

◆サラリーマンの4割は老後の蓄えが0円！

フィデリティ退職・投資教育研究所が20~50代の男女(1万1,507人)に行った調査によると、定年後の生活資金に必要な金額の平均は3,016万円でしたが、この金額を「準備できる」と回答したのは9.5%で、「少し足りないがある程度準備できる」との回答も25.0%でした。

準備できている額の平均は627.6万円で、「0円」との回答は40.3%あり、定年に最も近い50代男性でも28.2%が「0円」と回答しています。

職場での「熱中症予防対策」は？

◆職場での熱中症により21人が死亡

厚生労働省がまとめた**昨年(平成24年)の「職場での熱中症による死亡災害の発生状況」**によると、**職場での熱中症による死亡者は21人**で、依然として多くの方が亡くなっています。また、死亡した21人のうち18人については、WBGT値(暑さ指数)の測定を行っていなかったことが明らかとなったそうです。

業種別にみると、「**建設業**」「**製造業**」で、**前年より死者数が増えています**。また、**昨年は「7月」と「8月」に集中的に発生し**、死亡災害の57%が「**高温多湿な環境での作業開始から2日以内**」という短期間で発生していたとのことです。

◆3人に1人が“熱中症予備軍”

上記は、“職場での熱中症”によって亡くな

られた方についてまとめたものですが、労働者以外も含めると、昨年(6~9月)の熱中症による死亡者数は、685人となっています。

また、株式会社ウェザーニューズ社の調査によると、昨年の夏季には**日本人の3人に1人が“熱中症予備軍”**だったそうです。熱中症に至らないまでも、予備軍としての数はかなりの割合に上るようです。

◆押さえておくべきポイント

熱中症について押さえておくべきポイントとしては、次のようなことが挙げられます。

◎**建設、製造、運輸交通、貨物で発生割合が高い**

◎**熱中症になると半数は4~7日の休業**

◎**40歳代の割合がもっとも高く、次いで50歳代、60歳代**

◎**経験年数が1年未満の労働者の被災が多い**

◎**全体の約3分の2が労働者数50人未満の事業場で発生**

◎**どの時間帯でも発生するがピークは15時**

◎**気温30℃以上での被災が多い**

◎**WBGT値(暑さ指数)が25度以上31度未満での発生が大半**

◆対策グッズの活用や労働環境の見直しを

熱中症の危険性がわかる**①簡易な熱中症計**、**②内部の温度が上がりにくいヘルメット**、**③冷却材を入れられるベスト**など、熱中症対策グッズもいろいろと出そろってきたようです。

今年の夏は、平年より気温が高くなっています。こうした対策グッズの活用と併せて、

①作業環境の見直し、

②従業員の健康管理の

指導、③管理監督者による

巡視の強化などの

労務管理を徹底し、

この夏を乗り切りましょう。

